

# 第50期報告書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当期における小松空港の乗降客数は、国内線・国際線合わせて2,071千人(前年度比89.2%)となっております。今年度は昨年からの経済不況に伴い利用客が減少したことにより昨年の実績には至りませんでした。内訳としては、東京便が1,601千人(前年度比87.3%)、その他札幌便等地方便が376千人(前年度比95.3%)、国内線全体では1,977千人(前年度比88.7%)となりました。

また国際線では、ソウル便が45千人(前年度比96.6%)、上海便が25千人(前年度比116.3%)、台北便が21千人(111.7%)、全体で91千人(前年度比104.8%)となりました。これに国際チャーター便2千人(前年度比43.9%)を加え、国際線全体では94千人(前年比101.2%)となりました。

このような状況の中、当期の業績につきましては、テナントからの不動産管理事業収入が、A/Lやテナントの家賃減免もあり総額で900,134千円(前年度比96.3%)となりました。

付帯事業収入では、国内売店売上が884,837千円(前年度比92.2%)、免税売店売上が72,337千円(前年度比90.7%)、このほかの広告収入などを加えると総額では1,061,209千円(前年度比91.6%)となりました。特に免税売店売上の減少は、国際線乗降客数は増加したもののソウル定期便の外国人客割合の減少やウォン安、円高の影響などによるものであります。結果、売上高全体では、1,961,344千円(前年度比93.7%)となりました。

また、売上原価と販売費及び一般管理費では、売上原価の減少等により合計で1,641,642千円(前年度比93.6%)となりました。

売上高から上記費用を差し引いた営業利益は、319,702千円(前年度比94.4%)となり、営業外損益を加減した経常利益は、333,758千円(前年度比95.0%)となりました。

このほかPBB7番NO.2更新に伴う撤去費・除却損等特別損失を差引した税引前当期純利益は、326,501千円(前年度比93.2%)となり、これから法人税、住民税

及び事業税を差し引いた当期純利益は、192,853 千円（前年度比 93.1%）となりました。

## (2) 今後の課題

22年度においては、4月に完成しました「小松空港ほっとプラザ北陸」を石川の観光情報発信基地として活用し、今年10月の羽田空港第4滑走路供用開始に伴う東京便の利用客の誘客対策に力を入れていきたいと思っています。また、2014年北陸新幹線の金沢開業に伴って生ずる諸課題等難しい問題が山積しております。当社としては引続き県及び関係者と連携を図りながらこれらの課題に適切に対応していかねばならないと考えております。

株主の皆様方におかれましては、今後とも、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (3) 設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資の総額は92,930千円となり、その主なものはPBB7番NO.2更新工事、小松空港ほっとプラザ北陸設置工事、外構部受水槽更新工事、フジドリームエアラインズ就航に伴う国内線航空会社事務室及び器材庫設置工事、国際線到着ロビー庭園設置工事であります。

その所要資金は、自己資金にて充当いたしました。

## (4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

科 目	第47期 平成18年度	第48期 平成19年度	第49期 平成20年度	第50期 平成21年度
売 上 高	2,151,697	2,133,429	2,093,349	1,961,344
当 期 純 利 益	217,106	187,164	207,080	192,853
1株当たり当期純利益	155円08銭	133円68銭	147円91銭	137円75銭
総 資 産	3,175,010	3,099,772	3,215,804	3,256,451
純 資 産	2,108,484	2,260,985	2,433,066	2,590,919

## (5) 主要な事業内容

貸室業

物品の販売並びに石油製品の販売業

煙草、酒類、郵便切手及び収入印紙の売捌業

損害保険代理業

広告宣伝業

## (6) 従業員の状況

区 分	社 員 数		平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
	平成 22 年 3 月 31 日現在	平成 21 年 3 月 31 日現在		
男 子	15 名	16 名	46.2 歳	22.4 年
女 子	33 (18)	33 (18)	36.8	17.2
計	48 (18)	49 (18)	39.8	18.8

・ ( ) は契約社員、派遣、パート社員数 (外数)

## 2. 株式に関する事項

発行可能株式総数 140万株

発行済株式の総数 140万株

総株主の議決権数 140万個

株 主 数 14名

株 主 構 成

地方自治体 (石川県、小松市、金沢市) 54%

経済界・その他 46%

### 3 . 会社役員に関する事項

取締役会長	谷本正憲	(石川県知事)
代表取締役社長	杉本勇寿	(石川県副知事)
取締役副社長	和田慎司	(小松市長)
取締役副社長	伊藤貞之	(小松商工会議所会頭)
代表取締役専務	岡田靖弘	(総括)
常務取締役	近澤寛明	(総務担当)
常務取締役	山口等	(営業担当)
取締役	北井茂	(施設管理担当)
取締役	林英幸	(総務部長)
取締役	岸野一広	(営業部長)
取締役	小澤美良	(全日本空輸(株)執行役員パレシオン統括本部 副本部長)
取締役	魚住隆彰	(北陸鉄道(株)代表取締役社長)
取締役	伊東昌之	(株)小松製作所粟津工場総務部長)
取締役	山出保	(金沢市長)
取締役	高澤基	(株)北國新聞社代表取締役専務)
取締役	深山彬	(金沢商工会議所会頭)
取締役	阿久澤孝	(石川県企画振興部長)
常勤監査役	田中清秀	
監査役	北出隆一	(小松市議会議員)
監査役	高橋米和	(石川県出納室長)

# 貸借対照表

平成 22 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	( 1,350,276)	<b>流 動 負 債</b>	( 333,261)
現金及び預金	960,261	買 掛 金	58,907
営業未収入金	39,878	短 期 借 入 金	46,194
有 価 証 券	300,071	一年以内返済長期借入金	19,011
商 品	27,274	未 払 費 用	50,480
貯 蔵 品	1,623	未 払 法 人 税 等	65,381
前 払 費 用	5,630	未 払 消 費 税 等	5,514
繰延税金資産	12,720	前 受 収 益	66,916
立 替 金	48	預 り 金	3,633
仮 払 金	325	賞 与 引 当 金	17,223
その他未収入金	2,442		
<b>固 定 資 産</b>	( 1,906,175)	<b>固 定 負 債</b>	( 332,270)
<b>有形固定資産</b>	( 1,591,072)	預 り 保 証 金	50,352
建 物	1,417,687	敷 金	19,178
構 築 物	38,786	退 職 給 付 引 当 金	262,740
機 械 装 置	61,480		
車 両 運 搬 具	113		
工 具 器 具 備 品	52,598		
建 設 仮 勘 定	20,406		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>665,531</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	( 1,074)	<b>株 主 資 本</b>	( 2,590,919)
ソフトウェア	307	<b>資 本 金</b>	( 700,000)
電話加入権	767	<b>利 益 剰 余 金</b>	( 1,890,919)
		利 益 準 備 金	90,550
<b>投資その他の資産</b>	( 314,027)	<b>そ の 他 利 益 剰 余 金</b>	<b>1,800,369</b>
投資有価証券	192,500	別 途 積 立 金	1,575,000
長期前払費用	7,974	繰越利益剰余金	225,369
長期繰延税金資産	112,129		
その他の投資	1,423		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,590,919</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,256,451</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>3,256,451</b>

# 損 益 計 算 書

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

( 単位 : 千円 )

科 目	金	額
<b>売 上 高</b> 不動産管理事業収入 付 帯 事 業 収 入	900,134 1,061,209	1,961,344
<b>売 上 原 価</b> 不動産管理事業収入原価 付 帯 事 業 収 入 原 価	357,536 720,376	1,077,913
<b>売 上 総 利 益</b>		883,430
<b>販売費及び一般管理費</b>		563,728
<b>営 業 利 益</b>		319,702
<b>営 業 外 収 益</b> 受 取 利 息 受 取 配 当 金 雑 収 入	4,698 200 10,018	14,917
<b>営 業 外 費 用</b> 支 払 利 息	860	860
<b>経 常 利 益</b>		333,758
<b>特 別 損 失</b> 固 定 資 産 除 却 損	7,257	7,257
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		326,501
法人税、住民税及び事業税 法 人 税 等 調 整 額	139,643 5,994	133,648
<b>当 期 純 利 益</b>		192,853

# 株主資本等変動計算書

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備 金	その他 利益剰余金		利益剰余 金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	700,000	87,050	1,405,000	241,016	1,733,066	2,433,066	2,433,066
当期変動額							
剰余金の配当		3,500		△38,500	△35,000	△35,000	△35,000
別途積立金の積立			170,000	△170,000	-	-	-
当期純利益				192,853	192,853	192,853	192,853
当期変動額合計	-	3,500	170,000	△15,646	157,853	157,853	157,853
当期末残高	700,000	90,550	1,575,000	225,369	1,890,919	2,590,919	2,590,919

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法      先入先出法または最終仕入原価法による  
原価法によっております。

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券      償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のないもの      移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産      定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産      定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金      従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担見込額を計上しております。

退職給付引当金      従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の全額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理      税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産      及び担保に係る債務

有形固定資産      建 物      1,235,399 千円

上記に係る債務

一年以内返済長期借入金      19,011 千円

( 2 ) 有形固定資産の減価償却累計額 6,052,810 千円

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

( 1 ) 当事業年度末における発行済株式の総数 1,400 千株

( 2 ) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 21 年 6 月 30 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 35,000 千円

配当の原資 利益剰余金

1 株当たり配当額 25 円

基準日 平成 21 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 21 年 7 月 1 日

平成 22 年 6 月 25 日開催予定の定時株主総会において、次の議案が付議されております。

配当金の総額 56,000 千円

配当の原資 利益剰余金

1 株当たり配当額 40 円 ( 記念配当を含む )

基準日 平成 22 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 22 年 6 月 26 日

### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、事業税、賞与引当金であります。

### 5. 金融商品に関する注記

( 1 ) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については中期国債を除いては短期的な預金等に限定しております。

投資有価証券は株式であります。非上場株式であるため市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極め

て困難と認められるため、注記には記載しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	960,261	960,261	
(2)有価証券	300,071	300,740	669

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

この時価については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値表によっております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、小松空港において賃貸用のターミナルビル（土地は含まず。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額	時価
1,019,591	1,149,581

(注1) 貸借対照表計上額は、建物の賃貸部分に係る期末帳簿価額であります。

(注2) 時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 主要株主

(単位：千円)

名 称	議決権等の 所有割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額		科 目	期末残高
				借入額	返済額		
石川県	35.71%	金銭消費 貸借契約	設備投資 に係る借 入金	借入額	返済額	一年以内返 済長期借入 金	13,041
				97,522	114,139		

無利子による融資を受けております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,850円 65銭

1株当たり当期純利益 137円 75銭